

第74期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社ホクリヨウ

法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.hokuryo.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,055,000	754,215	754,215	58,283	4,400,000	2,643,637	7,101,920	△34
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△84,589	△84,589	
当 期 純 利 益						1,191,223	1,191,223	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	1,106,633	1,106,633	-
当 期 末 残 高	1,055,000	754,215	754,215	58,283	4,400,000	3,750,270	8,208,553	△34

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	8,911,101	173,295	173,295	9,084,396
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△84,589			△84,589
当 期 純 利 益	1,191,223			1,191,223
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△36,480	△36,480	△36,480
当 期 変 動 額 合 計	1,106,633	△36,480	△36,480	1,070,152
当 期 末 残 高	10,017,734	136,814	136,814	10,154,549

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～45年

機械及び装置 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法を採用しております。

- ・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①商品及び製品の販売

鶏卵事業においては、主に鶏卵商品の販売並びに鶏卵製品の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。また、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の事業者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。なお、取引の対価は、履行義務の充足後、概ね2ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

鶏卵製品は、販売重量や数量、販売金額等の一定の目標の達成を条件としたリベート等を付して販売される場合があります。その場合の取引対価は、顧客との契約において約束された対価から達成リベート等の見積りを控除した金額で算定しております。達成リベート等の見積りは過去の実績等に基づく最頻値法を用いており、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

②採卵鶏の購入費

採卵鶏の購入費については、支出時に全額費用として計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費、売上原価に計上しておりました運賃諸掛等の一部について売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が330,711千円、販売費及び一般管理費が326,945千円、売上原価が3,765千円減少しますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益について影響はありません。また、繰越利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

また、8.金融商品に関する注記 において金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項の注記を行っております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(有形固定資産の減損損失)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

東北地方の一部の資産グループに係る有形固定資産 2,513,334千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当事業年度において、鶏卵事業の有形固定資産に係る東北地方の一部の資産グループについて、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者によって承認された5ヶ年の事業計画及び将来の不確実性を反映させた6年目以降の期間の将来キャッシュ・フローを基礎としており、事業計画における主要な仮定は、鶏卵相場、鶏卵販売量、雛費、飼料相場及び飼料消費量であります。また、6年目以降の期間の将来キャッシュ・フローは市場の成長率の予測の影響を受けます。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により業務用製品の需要回復が遅れている状況にありますが、他社における鳥インフルエンザの影響等により現時点では鶏卵相場は回復基調にあり、新型コロナウイルス感染症が見積りの仮定に与える影響は限定的と判断しております。

また、新型コロナウイルス感染症及び鳥インフルエンザによる影響は翌事業年度末に向けて緩やかに収束に向かうと思われれます。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りについては、現時点で利用可能な情報に基づき合理的に見積りを行っておりますが、ウクライナ情勢の悪化に伴う穀物、エネルギー相場の更なる高騰や、新型コロナウイルス感染症及び鳥インフルエンザが更に長期化・拡大した場合には、翌事業年度の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 51,279千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより回収可能と判断した額を計上しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、経営者によって承認された5ヶ年の事業計画を基礎としており、事業計画における主要な仮定は、鶏卵相場、鶏卵販売量、雛費、飼料相場及び飼料消費量でありま

す。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により業務用製品の需要回復が遅れている状況にありますが、他社における鳥インフルエンザの影響等により現時点では鶏卵相場は回復基調にあり、新型コロナウイルス感染症が見積りの仮定に与える影響は限定的と判断しております。

また、新型コロナウイルス感染症及び鳥インフルエンザによる影響は翌事業年度末に向けて緩やかに収束に向かうと思われま。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の収益力に基づく課税所得の見積りについては、現時点で利用可能な情報に基づき合理的に見積りを行っておりますが、ウクライナ情勢の悪化に伴う穀物、エネルギー相場の更なる高騰や、新型コロナウイルス感染症及び鳥インフルエンザが更に長期化・拡大した場合には、翌事業年度の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	409,723千円	(3,384千円)
機械及び装置	0千円	(0千円)
土地	115,383千円	
計	525,107千円	(3,384千円)

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	47,120千円	(14,880千円)
長期借入金	9,360千円	(9,360千円)
計	56,480千円	(24,240千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。但し、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,694,457千円

(3) 保証債務

該当事項はありません。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

該当事項はありません。

(5) 当座貸越

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	3,210,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,210,000千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	979千円
仕入高	2,333,917千円
販売費及び一般管理費	3,570千円
営業取引以外の取引	3,985千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	8,459,000	－	－	8,459,000

(2)自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	48	－	－	48

(3)剰余金の配当に関する事項

①配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	84,589	10	2021年3月31日	2021年6月24日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 定時取締役会	普通株式	利益剰余金	126,884	15	2022年3月31日	2022年6月29日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	44,621千円
賞与引当金	37,071千円
役員退職慰労引当金	25,453千円
減価償却費	49,720千円
減損損失	27,315千円
資産除去債務	23,182千円
未払事業税	13,565千円
その他	34,056千円
繰延税金資産小計	254,986千円
評価性引当額	△92,868千円
繰延税金資産合計	162,117千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△59,941千円
特別償却	△29,700千円
資産除去債務に対応する除去費用	△19,942千円
その他	△1,253千円
繰延税金負債合計	△110,838千円
繰延税金資産の純額	51,279千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、リスクのある取引は行わないこととしており、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、必要な資金調達については銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについて、与信管理規程に基づいて各営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスクの管理

当社の保有する投資有価証券は主として株式であり、株式については定期的に時価や発行先企業の財務状況等を把握しております。また、借入金の金利については、定期的に市場金利の状況を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債権と営業債務の入金、支払状況から財務担当者が適時に資金繰計画を作成・更新することによる手元流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額82,250千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、受取手形、買掛金及び電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額※	時価	差額
① 投資有価証券 その他有価証券	391,014	391,014	—
② 長期借入金	(2,129,426)	(2,099,005)	△30,420

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	391,014	—	—	391,014

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,099,005	—	2,099,005

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1で分類しております。

負 債

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2で分類しております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,847,247	—	—	—
受取手形	7,290	—	—	—
売掛金	1,352,095	—	—	—
合計	3,206,633	—	—	—

(注) 3. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	531,692	442,937	208,707	204,500	184,536	557,054
合計	531,692	442,937	208,707	204,500	184,536	557,054

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 第一ポトリ ファーム (注)1	所有 直接100%	資金の援助 製品の仕入 役員の兼任	資金の回収 (注) 2	1,105,866	-	-
				利息の受取 (注) 2	3,985	-	-
				製品の購入 (注) 2	2,333,917	-	-
	株式会社 千歳ポトリ	所有 直接100%	製品の仕入 役員の兼任	設立及び 出資の引受	180,000	-	-

(注) 1. 当社は2021年10月1日付で、当社の完全子会社であった株式会社第一ポトリファームを吸収合併（簡易合併・略式合併）しております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。なお、資金の貸付については、期末残高のみ記載しております。
- ・製品の購入については、一般取引条件を勘案したうえで、取引価格を決定しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

11. 持分法損益等に関する注記

当社は非連結子会社を有しておりますが、利益基準及び剰余金基準その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,200円45銭
(2) 1株当たり当期純利益	140円82銭

13. 重要な後発事象に関する注記

事業譲受契約の解除

当社は、2022年1月8日開催の取締役会において株式会社トーチク（以下「トーチク」）及びイセ食品株式会社（以下「イセ食品」）との間で、トーチクの事業及びイセ食品の事業の一部を譲り受けることを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。2022年2月の大雪により譲渡対象物件について再度の精査が必要と判断されたため事業譲渡契約の内容を一部変更することを2022年3月16日の取締役会で決議いたしました。

その後、トーチク関連資産の被害状況をもとに事業性の再検討を行い、当初の事業性が確保できないとの判断から両社に対し事業譲渡契約解除の申し入れをいたしました。これに対し2022年4月18日付に両社より事業譲渡契約解除通知を受け取り、2022年4月19日開催の取締役会にてこれを受諾する決定をいたしました。

今回の解除通知が当社の2022年3月期業績に与える影響はありません。

2022年3月期以降につきましては、本事業譲受けで見込んでいた売上高で概ね15億円前後の増収要因は今回の解除通知によりなくなります。

14. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	鶏卵	鶏糞肥料	食品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	15,087,121	3,075	269,571	94	15,359,863
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,087,121	3,075	269,571	94	15,359,863

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度末及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

15. 企業結合に関する注記

(連結子会社との合併)

当社は2021年7月13日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社第一ポーターファームを吸収合併する決議を行い、2021年10月1日を効力発生日として吸収合併を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社第一ポーターファーム
事業の内容	鶏卵の生産、加工

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社第一ポーターファームを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合後の名称

株式会社ホクリヨウ

(5) その他取引の概要に関する事項

今後の意思決定の迅速化並びに管理・事務部門など組織運営の効率化などを図るとともに、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスク管理の強化を目的として、同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(2) 尚、これにより連結対象の子会社がなくなるため当事業年度から非連結決算へ移行いたしました。